

新行革案 教育・福祉・医療費をバツサリ削減 兵庫の教育に重大な影響



発行所
神戸市中央区北長狭通5-2-10
兵庫県高等学校教職員組合
TEL 神戸(341)6745-6747
E-mail
honbu@hyogo-kokuyoso.com
http://www.hyogo-kokuyoso.com
発行人 津川知久
編集人 岩崎善行
印刷所 高教組本部

定価 1部 20円
半年分 120円

組合員の購読料は組合費含め徴収

新行革特集号
父母・市民版

県民の声でストップを

兵庫県は、県の借金が平成30年までに1兆1千億円にのぼる見込みであるとして、10年間で事業と職員をばつさり3割削減する「新行革プラン」企画部会案を発表しました。計画通りに実行されると、兵庫の教育と生徒の未来に、重大な影響を与えます。



写真 11月21日、福祉関係4団体で、県庁前の座り込み行動を実施。その後、福祉切り捨ての県行革案を撤回するよう、県当局に、申し入れを行いました。

一般事務費を来年度から30%カット
まともな学校運営が困難に!

一般事務費には、需用費や教職員の旅費も含まれています。需用費とは学校で使用する実験材料や体育用品、紙、印刷機などの教材・教具・事務用品、図書など、日常欠かせないものばかり。旅費も修学旅行や遠足、部活動の引率、家庭訪問など教育活動に直接かかわります。一般事務費は、現在でも予算が少なく、現場は大変困っています。

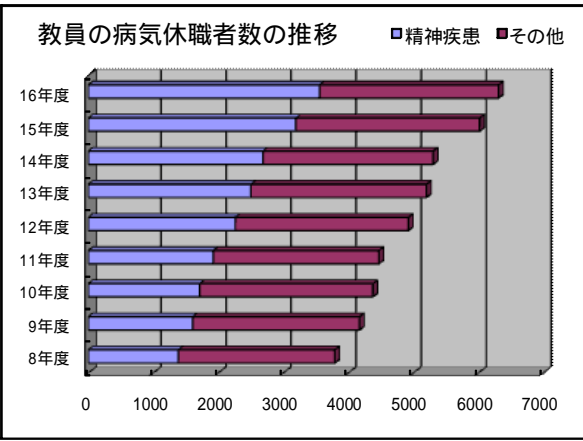


これを3割カットすれば現在の水準の教育が成り立たなくなってしまう。

県単独教職員を10年間で30%カット
多忙化に拍車 生徒向き合う時間を奪う!
少人数学級を永遠の彼方に!

県が単独で予算措置をしている教職員について、「概ね3割の定員削減」することを打ち出しています。(国が予算措置をしている教諭は削減対象外)ただでさえ多忙な学校現場。高校教員の教諭の平均超過勤務時間は、週68時間(文部科学省調査)に及んでいます。教職員の精神疾患も激増しています(下グラフ参照)。これ以上教職員を減らされたら、教職員からゆとりと健康を奪い、生徒と向き合った教育活動ができなくなります。

兵庫県でも保護者・教職員・県民の強い要望のなかで2004年度から35人学級がはじ



学校施設維持管理費を来年度から10%カット
壊れた校舎も修理できず、学校が危険に!

「新行革プラン」では「施設等の維持管理経費は15%削減」。これは県立学校にも適用されます。現在でも震災で傾いた校舎が、「強度に問題なし」とされれば、そのままにされているのが現状。汚いトイレもなかなか改修が進みません。それを15%もカットすれば、危険箇所も「立ち入り禁止」のロープだけ...ということになりかねません。

私学助成を3年間で段階的削減
教育の格差が極限まで拡大

私学に対する助成も削減をはかっています。授業料滞納生徒が1校あたり24人と、全国平均の2倍の兵庫県。学費が払えず退学する生徒が後を絶ちません。私学に対する助成の増額こそ必要です。



就学援助の拡充を!

兵庫県の皆さんに呼びかけます
「新行革プラン」案に反対の声を
ひろげ、撤回させましょう

兵庫県高等学校教職員組合

兵庫県の「新行革プラン」企画部会案は、県の失政による財政悪化を県民と県職員に押しつけるものです。その影響は、教育・福祉・医療・住居・市町財政など、あらゆる分野に及びます。このような「新行革プラン」は撤回以外にありません。「新行革プラン」のほとんどない内容を、まわりの人に知らせていきましょう。無数に県政と「新行革プラン」についての学習会を開いていきましょう。地元県会議員、各党・会派、県議会に撤回を求める声を伝えていきましょう。パブリックコメント、要請文その他、さまざまな手段を通じて、「新行革プラン」撤回を県に求めていきましょう。
2007年11月

財政難の原因は無駄な大型公共事業

失敗の反省なき行革方針は、再び破綻する!

2000年度から実施されてきた「県行財政改革推進方策」は大失敗! その原因は無駄な公共事業のために借金を続けてきたことにあります。新行革プランには、その反省が一切ありません。新行革このままでは、県民に大きな犠牲を強いただけ、また失敗するのではないのでしょうか。

前の行革方針の大失敗

県当局は2000年当時、行革をやれば、2008年度までに、1兆6000億円の収支不足が解消されるとバラ色に描き、福祉・医療など県民サービスを大幅に切り捨ててきました。この10年間に、県職員は5700人も減らし、賃金も大幅にカットしました。ところが収支不足は解消す

失敗の原因は震災にあらず!

県の借金が増えたのは、県が、震災に対する被災者支援を頑張ったからでしょうか。

この間、「震災復興」の名目で支出されたのは、16兆3千億円(国・市支出分を含む)に上ります。しかし、驚いたことに、そのうち、被災者の手元に渡ったのは、たったの2%に過ぎません。

震災から13年。これほどの巨費が投じられたのに、未だに震災の傷跡から立ち直れない人がたくさんいるのはなぜでしょうか。



なんで、神戸空港が「震災復興事業」?

「創造的復興」とされた事業の例

事業名	全体の費用	県独自の支出
神戸空港建設	2494億円	1.7億円
関空二期工事	8326億円	77億円
淡路交流の翼港	76億円	39億円
六甲山系グリーンベルト整備	996億円	369億円
大阪湾横断鉄道構想(調査費)	0.8億円	0.8億円
芸術文化センター	179億円	179億円
県立新美術館	341億円	341億円



76億円の釣り堀「交流の翼港」



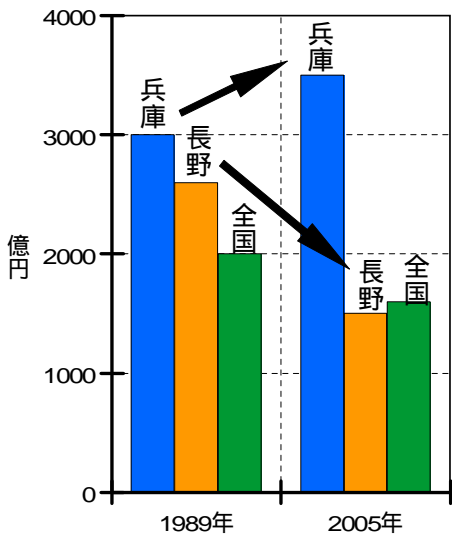
えっ!これが「震災復興事業」?

実は、県の「創造的復興」の中身は、関空二期工事や神戸空港など震災復興と関係のない大型開発だったのです。この間、他府県では不要不急の公共事業の見直しを進め、ほとんどの県で大幅に削減しています。ところが兵庫県では、「創造的復興」と称して、大型公共事業を増やしました(左グラフ参照)。それが、財政悪化の最大の原因です。「震災復興」と称すれば、なんでも……許せません。

「創造的復興」と称して大型公共事業

公共事業費の比較

全国的に削減が常識
長野では半減
ところが、兵庫では大幅増!



新プランも、公共事業削減は名ばかり

「プラン」では投資事業も年平均506億円削減するとされています。しかし、「高規格幹線道路等の基幹道路ネットワークの整備や鉄道網の強化を重点的に実施」と、不要不急の高速道路整備には道を開き、武庫川流域委員会の提言

大企業への大盤振る舞いはやめません

県当局の大企業奉仕の姿勢には目に余るものがあります。県は一定以上の規模の工場を県内に建設する企業に、上限なしで設備投資額の3%を補助しています。上限がないのは、全国で兵庫県だけ。

「第2の夕張」は誇張

県は、実質公債費比率が18%を超えると、起債(県が行う借金)を行うためには、国との協議が必要になることを根拠に、さかんに「財政危機」を強調します。兵庫県の実質公債費比率は19.2%。起債そのものが制限されるのは25%以上です。今にも県が破産して、「第2の夕張」になるなどということは、いたずらに危機感をあおって、県民と職員にガマンを押しつけるデマ宣伝です。

国の「構造改革」が地方財政を直撃

国は、「地方分権」といいながら、地方自治体財政を圧迫する政策をとってきました。02年度から06年度の間、地方税の増にもかわらず、地方交付税3兆6千億円減などにより、3兆4千億円も地方自治体の一般財源が減らされています。兵庫でも02年と比べて07年では700億円も減額、これが財政悪化に影響しています。

